



セネガル国月報

2016年10月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 19日、サル大統領は、国民議会議員選挙は来年の6月29日までには実施される予定である旨を発表した。
- 20日、地方高等評議会(HCCT)はコミュニケにて、サル大統領がタノール・ジェンPS(社会党)党首を同評議会会長に任命した旨を発表した。

外政

- 7日、セネガルを訪問したカズヌーヴ内務大臣及びジャロ内務公安大臣は対テロ及び安全保障協力に係る二国間協定に署名した。
- 15日、サル大統領はトーゴの首都ロメで開催された海上保安に係るAUサミットに出席した。
- 20日、サル大統領はカーボヴェルデの首都プライアを訪問し、フォンセカ・カーボヴェルデ大統領の就任式に出席した。
- 26日から28日にかけて、サル大統領はポーランドを公式訪問し、セネガル・ポーランド経済フォーラム等に出席した。

経済

- セネガル沖合のガス開発権の60%を保有する米コスモス・エネルギー社は、現段階におけるセネガル沖合のガス確認埋蔵量は25TCF(7,000億立方メートル)、推定埋蔵量は50TCF(1,400億立方メートル)である旨を発表した。

内政

1 野党の動き

- 4日、ファダ「共和民主党」党首は来年に実施予定の議会選挙に備え、新野党「野党勢力協定」を結成し、リベラル派議員グループ会長を辞任した旨を発表した(5日 Le Soleil)。
- 14日、野党連盟「セネガル防衛戦線」は、予告どおりデモ行進を実施し、約15,000人が参加したが、警察が鎮圧のため催涙ガスやゴム弾を発射する事態となり、数名が負傷し病院へ運ばれた(15日及び16日 Le Soleil 他)。

2 2017年国民議会議員選挙

- 19日、サル大統領は、国民議会議員選挙は来年の6月29日までには実施される予定である旨を発表した(21日 As Quotidien)。

3 地方高等評議会(HCCT)

- 20 日、地方高等評議会(HCCT)はコミュニケにて、サル大統領がタノール・ジェンPS(社会党)党首を同評議会会長に任命した旨発表した。同じく、大統領指名による 80 議席も決定し、与党 APR(希望のための結束)が 56 議席、PS(社会党)10 議席及び AFP(進歩のための同盟)7 議席を獲得した(21 日 APS)。

外政

1 セネガル・仏関係

- 7 日、セネガルを訪問したカズヌーヴ仏内務大臣及びジャロ内務公安大臣は対テロ及び安全保障協力に係る二国間協定に署名した。本協定は 2013 年に締結された二国間協定「テロ対策協力支援枠組み(PACT)」の強化を図るものであり、仏軍によるセネガル軍の能力強化等が実施される(8 日及び 9 日 Le Soleil)。

2 海上保安に係る AU サミット

- 15 日、サル大統領はトーゴの首都ロメで開催された海上保安に係る AU サミットに出席した(14 日 大統領府 HP)。

3 セネガル・カーボヴェルデ関係

- 20 日、サル大統領はカーボヴェルデの首都プライアを訪問し、フォンセカ・カーボヴェルデ大統領の就任式に出席した(21 日 Le Soleil 他)。

4 国連安保理

- 20 日、ンジャイ外相は、11 月よりセネガルが議長国を務める国連安全保障理事会のプログラムを発表した。同外相によると、従来の中東問題、女性問題、平和と安全保障、紛争地における子どもへの人道支援、小型武器問題等の他、水外交問題が新たに中心のテーマとなる予定(21 日 Le Soleil)。

5 セネガル・ポーランド関係

- 26 日から 28 日にかけて、サル大統領はポーランドを公式訪問し、投資家 400 人が参加するセネガル・ポーランド経済フォーラムに出席した。同フォーラムにおいてドゥバ・ポーランド大統領は、セネガルは投資に好条件な国であり、2016 年度におけるポーランドの対セネガル商業取引率は前年比 20%増となった旨述べた(27 日～29 日 Le Soleil)。

経済

1 多国間投資保証機関(MIGA)アフリカ事務所の開設

- 21 日、ダカールにおいて、多国間投資保証機関(MIGA)のアフリカ事務所の開設式が開催され、本田同機関長官等が出席した。同事務所はアフリカの民間投資を誘発すべく民間セクターにおける投資家及び債権者の政治的リスクに対する保証サービスを提供する(27 日 APS)。

2 石油・ガス関連

- 12 日、大統領府は、適切かつ持続可能な天然資源の管理を推進するべく、本年 8 月 3 日付大統領令

により設置された「石油・ガスの戦略方針委員会(Cos-Petrogaz)」は、セネガルの「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」への参加及び天然資源に係る国民の権利の立憲化に伴い、天然資源の管理の透明性を確保する包括的な措置を強化するものであるとのコミュニケを発売した。

- 当地ラジオ・フランス・アンテルナショナル(RFI)特派員は、6 か月前、セネガルのガス田開発事業企業が当地のガス推定埋蔵量は世界第7位の規模であることを確認した旨発表した(13日 Le Soleil)。
- セネガル沖合のガス開発権の60%を保有するコスモス・エネルギー社は、セネガルにおける推定埋蔵量が世界第7位に達するとのRFIの情報を否定し、現段階における確認埋蔵量は25TCF(7,000億立方メートル)、推定埋蔵量は50TCF(1,400億立方メートル)である旨発表した(15日及び16日 Le Soleil)。

3 2014年度の採取産業収益

- 17日に発表されたセネガルの「採取産業透明性イニシアティブ(ITIE)」の報告書によれば、2014年度のセネガルの採取産業収益は1,170億FCFAとなり、そのうち約1,090億FCFA(約2,782億円)が政府歳入となった。政府歳入となった採取産業収入のうち、鉱山セクターが1,010億FCFAで92.7%を占め第一位となり、第二位の石油セクターは80億FCFAとなった(18日 le Temoin 他)。

4 西アフリカにおける貧困及び農業に関する地域報告書

- 17日、世銀は西アフリカにおける貧困及び農業に関する地域報告書を発表した。本報告書によれば、セネガルは政府による1,200億FCFAの助成金交付により、玉葱及び米の生産高に伸びが見られたものの、いまだ世界平均を下回っている上、農業生産高は毎年の雨量に高く依存している。また、農村人口の70%が農業従事者であるにも関わらず、そのうち57%が貧困層であり、農業がGDPに占める割合は僅か12%~15%となっている(18日 le Temoin)。

5 地方開発改革支援計画(PARDC)

- 19日、コートジボワールのアビジャンにおいて、バ経済計画大臣及びアデシナ・アフリカ開発銀行(BAD)総裁は2016年から2020年までの4年計画となる「地方開発改革支援計画(PARDC)」(約140億ドル)に係る署名を行った。本計画は農産物加工支援及び生産及び競争力の向上を目指したインフラ強化を実施するもの(21日 Le Soleil)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)